

○NHK

一体改革案決定も先は不透明 7月1日 4時48分

社会保障と税の一体改革で、政府・与党は「西暦2010年代半ばまでに消費税率を段階的に10%まで引き上げる」とした改革案を、先月30日、決定しました。しかし、実現に向けて、自民党などの協力が得られる見通しは立っていないうえ、菅総理大臣の後継を選ぶ民主党の代表選挙では税率引き上げの是非が争点になる可能性もあり、改革案の先行きは不透明な状況です。

政府・与党は、先月30日、社会保障改革検討本部を開き、低所得者や非正規労働者への社会保障を拡充する一方、その財源として、「経済状況の好転を条件に、西暦2010年代半ばまでに消費税率を段階的に10%まで引き上げる」とした、社会保障と税の一体改革案を決定しました。また、年金制度改革については、民主党が政権公約で掲げた年金制度の一元化と最低保障年金の創設は、当面環境整備に努めるとし、それまでの間、現行制度の改善を図るとして、具体案を盛り込んでいます。与謝野経済財政担当大臣は、1日の閣議に改革案を報告し、これを受けて民主党は、野党側に協議を呼びかけることにしています。これに対し、自民党は「早期退陣を求めている菅総理大臣の下では協議に応じられない。また、閣議決定もできない案は、政府・与党の統一見解と言えない」としているほか、ほかの野党からも「消費税率の引き上げを前提とした議論には参加できない」などという反発が出ており、実現に向けて協力が得られる見通しは立っていません。また、改革案を巡っては、民主党内から「日本経済がデフレ下にあるなかで、税率の引き上げを議論すべきでない」などという意見が噴出し、取りまとめが難航した経緯があることから、菅総理大臣の後継を選ぶ党の代表選挙では税率引き上げの是非が争点になる可能性もあり、改革案の先行きは不透明な状況です。

○日経新聞

一体改革案、消費増税時期を明記せず 政府・与党 「10年代半ば」に10%に 2011/6/30 21:55

政府・与党は30日、消費増税の方針を示した社会保障と税の一体改革案を決定した。政府の原案は「2015年度までに10%まで引き上げる」との方向性を打ち出していたが、民主党の反対論が強く、増税時期は「10年代半ばまでに段階的に10%まで引き上げる」との曖昧な表現となった。閣議決定も見送り、内容は大幅に後退した。



映像を再生 消費税「2010年代半ばに10%」政府・与党が社会保障と税の一体改革案を決定

菅直人首相は政府・与党の社会保障改革検討本部で「まさに歴史的な決定だ。これからが本当の始まりだ」と表明した。そのうえで「野党各党に社会保障改革の協議を呼びかけ、成案を得て改革を実行する」と与野党協議を呼びかける考えを示した。

自民党や公明党は首相の呼びかけには応じない姿勢を示し、菅政権の下で改革が実現する見通しはない。閣僚で

もある玄葉光一郎政調会長は記者団に「簡単にはいかない」と菅政権での協議は困難との見方を示した。

改革案は、消費税率の引き上げにあたっては「経済状況の好転を条件」「名目・実質成長率など種々の経済指標の改善状況を確認」など景気に配慮することや「予期せざる経済変動にも柔軟に対応できる仕組みにする」との弾力条項を盛り込んだ。名目成長率を指標に示すことでデフレ脱却との両立も求めた。

医療・介護で患者の窓口負担に一定の上乗せをする「受診時定額負担」や、高齢者医療の自己負担割合の見直しなども検討する。年金制度では社会保険方式の所得比例年金と、税財源の最低保障年金を合わせた新たな年金制度の創設も掲げた。

政府は11年度中に法整備する方針だが、法制化のメドは立っていない。

○ロイター

政府与党の一体改革成案、閣議決定なく法制化は波乱含み

2011年 06月 30日 21:59 JST

[東京 30日 ロイター] 政府・与党は30日の社会保障改革検討本部で「2010年代半ばまでに段階的に消費税率を10%に引き上げる」ことを盛り込んだ「社会保障と税の一体改革案」を決定した。

「2015年度までに段階的に消費税率を10%に引き上げる」としていた政府案の文言から、引き上げ時期を幅のある表現に修正したほか、抜本的税制改革について「日銀と一体となってデフレ脱却と経済活性化に向けた取り組みを行い、これを通じて経済状況を好転させることを条件」と記すなど、民主党内の主張に配慮した。一方、10%への引き上げについて一部で検討されていた「おおむね」という文言は入れず、引き上げ幅については明確にした。

成案は、閣議決定せずに閣議報告というかたちをとるが、野党との協議が必要な2011年度内の法制化は波乱含みとなることも予想される。

与謝野馨経済財政担当相は、社会保障改革検討本部後の記者会見で「10年代半ば」について14年度から16年度までの間を意味する表現だと説明した。「15年度までに」から表現を変更したことも、増税幅を明記したことなどから、日本の財政再建に対する「懸念は無用」だと指摘。さらに「国際社会に対して、財政健全化を図る約束を（法案という）事実を持って表したのは、極めて大きな意義を持っている」と評価した。

菅直人首相も、社会保障と税の一体改革の成案決定を「歴史的」とし、同成案を野党各党に示して協議をお願いしていきたくと語った。

しかし、閣議決定はせずに与野党協議を呼びかける段取りを描く民主党に対し、野党側は否定的な姿勢だ。

与謝野馨経済財政相は今後の与野党協議に関して「税を上げる作業は、特に小選挙区制度になってから、ひとつの党ではなし得ない」とし、社会保障改革に関する自民・公明との3党合意に基づき「協議が開始されると期待している」と話す。

これに対して、自民党の石破茂政調会長は29日の段階で、閣議決定がなければ協議できないと話している。

谷垣禎一自民党総裁も30日、「(与野党協議のための)条件はない」としながらも、「政府与党でしっかりとした案をまとめる。不退転の決意を示して案を決める。そのことが条件といえば最低限の条件だ」と指摘。消費税増税に反対の姿勢を見せる国民新党の意向で閣議決定できなかった与党の成案はこの条件を満たしているとは言えない。消費税引き上げの時期について幅のある表現となったことで解釈の余地が生まれたこともあり、法案化に向けて「もうひと波乱ある」(野党筋)との見方が出ている。

一方、財政再建に懸念を示す声も聞かれる。RBS証券の西岡純子チーフエコノミストは今回の成案について「総じてトーンダウンした。2010年代半ばという表記は、工程表として成り立っておらず、財政再建にはネガティブな印象を与えかねない」と指摘している。

(ロイターニュース 基太村真司、伊藤純夫、吉川裕子、石田仁志、取材協力 久保田洋子、山口貴也)

○毎日新聞

税と社会保障：一体改革案決定 「10年代半ば消費税10%」 時期あいまいに

◇「経済好転」条件も設定

政府・与党は30日、社会保障改革検討本部(本部長・菅直人首相)を開き、「10年代半ばまでに段階的に消費税率を10%まで引き上げる」ことを柱とする「税と社会保障の一体改革案」を正式決定した。増大する社会保障分野の財源を増税で確保し、財政悪化に歯止めをかける狙いがある。ただ、当初「15年度まで」としていた増税時期の明記を与党の反発で見送るなど幅を持たせた表現に修正した上、閣議決定も先送り。菅首相は指導力を発揮できず、内容の後退に追い込まれた。

一体改革案では、子育て支援や低所得者の基礎年金加算など社会保障分野で計3・8兆円程度の財源が必要になる。一方、医療費の窓口負担上乗せ(100円程度)など計約1・2兆円の給付抑制策を講じることで、15年度時点で差し引き2・7兆円程度の新規財源が必要になると試算。これを補うため、消費税収の用途を社会保障分野に限定したうえで、10年代半ばまでに計5%の税率引き上げを段階的に実施する方針を打ち出した。ただ、増税時期は当初案よりあいまいにした。

また、増税の条件として「デフレ脱却などを通じた経済状況の好転」を盛り込んだ上で「名目・実質成長率など経済指標の数値の改善状況を確認」することも明記。増税に向けたハードルを設けた。

与謝野馨経済財政担当相は会見で「10年代半ばとは14、15、16年度を含んだ表現。(当初案の15年度から)プラスマイナス1であり、財政再建後退の懸念は無用だ」と述べ、一体改革の実効性に影響を与えないと強調した。

政府は年内に関連法の整備に着手し、増税時期なども特定する方針だが、検討本部では国民新党から早期増税に反論が出たため、閣議決定を当面見送り、1日の閣議報告にとどめることを決めた。増税への反発は民主党内にもくすぶり、法制化段階では再び議論が紛糾する恐れもある。

増税が実施されれば、消費税率を5%に引き上げた97年以来。菅首相は検討本部で「歴史的な決定」と述べ、歴代政権が先送りしてきた消費税増税に道を開いた意義を強調したが、政権の求心力が衰える中、改

革が頓挫するリスクも増している。【赤間清広】

=====

◆改革案骨子◆

<社会保障改革>

- ・外来医療費に1回100円程度の追加負担検討
- ・低所得者に年金を加算。高所得者は年金減額
- ・改革に必要な額は15年度で2・7兆円

<税制改革>

- ・消費税率を10年代半ばまでに段階的に10%に引き上げ
- ・現行(5%)の消費税収の地方配分は維持。(10%へ引き上げ後の)増収分は社会保障給付の役割に応じて国と地方に配分
- ・所得税は控除見直しや(最高税率引き上げなど)税率構造改革。相続税の課税ベース、税率構造を見直し、格差是正
- ・税制改革はデフレ脱却や経済状況好転が条件。改善状況は経済指標で確認

毎日新聞 2011年7月1日 東京朝刊

○毎日新聞

クローズアップ2011:「税と社会保障の一体改革案」正式決定(その2止)

◇社会保障に黄信号

◇消費増税の道筋不透明

「一体改革」のうち、社会保障改革の特徴は高齢者に偏りがちな給付を「全世代型」に改めることと、低所得者対策の充実など機能強化を打ち出した点だ。しかし、増税によって可能となるこれらの改革は、消費税率アップの道筋が不透明となったことで大きく揺らいでいる。給付水準に関し、民主党は最終局面で「OECD(経済協力開発機構)先進諸国の水準を踏まえ」の文言を挿入させてまで手厚さを求める一方、財源確保策には最後まで異を唱えるなど方向感覚を失いつつある。【山田夢留】

一体改革は、増税幅5%のうち1%分、2・7兆円を、社会保障の充実に充てるとした。

医療分野では、市町村の国民健康保険(国保)支援策が柱。国保加入者の4割は高齢者を中心とする無職の人だ。医療費がかかるうえ保険料を負担するのが難しい人が多いため、構造的な赤字体質に陥っている。

改善策として、税金を投入し、低所得者の保険料を軽減する案を盛り込んだ。同時に国保財政の安定化も

目指すため、15年度には2200億円が必要となる。「増税以外に財源は見当たらない」（厚生労働省幹部）状況だ。

年金改革では、年収65万円未満の高齢者の基礎年金に、月額1万6000円を加算する。しかし、これも15年度に6000億円かかる。政府は高所得者の基礎年金減額も検討しているものの、「年収1000万円以上から次第に減額し、1500万円以上で国庫負担分（50%）の支給停止」との政府案では450億円しか賄えない。

また、現役世代の子育て支援には7000億円の配分を予定している。保育所などの質と量の拡大により、入所待機児童の解消を図るのは自公政権当時の念願だった。増税が頓挫すれば、「全世代型」への転換や、少子化対策も足踏みを余儀なくされる。

一方、増税以外の財源対策としては、外来患者が医療機関にかかった際、原則3割の窓口負担以外に一律100円を上乗せして払う定額負担制度などを並べていた。厚労省は同制度で生じる1300億円を使い、長期療養者らの負担軽減を図る意向だ。

しかし、同制度については、民主党の圧力で「低所得者に配慮」との文言が加わった。「低所得者」の線引き次第では得られる財源が縮小し、同党が強く主張してきた、長く入院している人の負担軽減は不十分に終わりがねない。毎日新聞 2011年7月1日 東京朝刊

○2011年7月1日(金)「しんぶん赤旗」

10年代半ば消費税10% 政府・与党が方針決定 大震災復興の妨げに

政府・与党は30日夕、社会保障改革検討本部（本部長・菅直人首相）の会合を開き、消費増税を盛り込んだ「社会保障と税の一体改革案」を決定しました。社会保障を切り捨てる一方で、消費税率は、「経済状況の好転」を条件に2010年代半ばまでに段階的に10%まで引き上げる、としました。

政府・与党は消費税率が1997年に5%になって以降、初めて引き上げる幅と時期を決定しました。今回の決定について、菅首相は会合で「まさに歴史的決定だ」と強調しました。

「一体改革案」は、当初「まずは、2015年度までに段階的に消費税率（国・地方）を10%まで引き上げ（る）」としていましたが、与党と政府との間の協議の結果、「まずは、2010年代半ばまでに段階的に消費税率（国・地方）を10%まで引き上げ（る）」と明記しました。10%以上への消費税率引き上げも想定しています。今回の決定では、「経済状況の好転」が条件となっているものの、「政府は日本銀行と一体となってデフレ脱却と経済活性化に向けた取組みを行い」としており、実体経済の回復よりも日銀の金融緩和政策に依存したものとなっています。

消費税率の引き上げは、日本経団連、経済同友会など財界団体が求めてきたものです。

同案を閣議決定することについては、与党の国民新党が難色を示しているため、閣議報告とします。菅内閣は、この政府・与党案をもとに、自民、公明との各党協議に臨みます。与謝野馨経済財政担当相は記者会見で、「税を上げる作業は一党ではなしえない」とし、自民、公明両党とも組んで消費税率を引き上げる考えを強調しました。

消費税は、社会保障の財源としてはもっともふさわしくないもので、東日本大震災から復興の障害に

なります。

○2011年7月1日(金)「しんぶん赤旗」

社会保障切り捨てと一体の消費増税 言語道断で許されない

志位委員長が批判



(写真) 記者会見する志位和夫委員長=30

日、国会内

日本共産党の志位和夫委員長は30日、国会内で記者会見し、政府与党が税と社会保障の一体的改革について、2010年代半ばに消費税率を10%に引き上げる方針を決めたことを、「言語道断で絶対に許せない方向だ」と批判しました。

志位氏は、一体改革案について「“社会保障との一体改革”と言いながら出ているメニューをみると、医療費の窓口負担の引き上げ、年金の支給開始年齢の先延ばし、生活保護支給水準の引き下げなど社会保障切り捨てのオンパレードだ」と指摘。「社会保障を切り捨てておいて、一方で消費税を上げるというのはだれが考えても言語道断で成り立たない話だ」と主張しました。

志位氏はまた、「東日本大震災の救援と復興活動に全国民あげて取り組まなければならない時にこういう問題を持ち出すこと自体、言語道断だ。救援・復興への国民的努力を壊し、日本経済を壊して、暮らしをどん底に突き落とすものだ」と指摘。「絶対に許せない方向なので、反対する国民的たたかいをおこしたい」と表明しました。

志位氏は財源について、軍事費をはじめとする不要不急の浪費や大企業・大資産家への行き過ぎた減税にメスを入れることを強調。震災復興については、大企業の巨額の内部留保を活用して復興債を発行し、長期の償還でまかなう財源策を改めて主張しました。